主張　総選挙きょう公示

自民党政治そのものの変革を

2月8日投票の総選挙がきょう公示されます。高市早苗首相は国会論戦を回避し、統一協会との癒着などにふたをし、有権者に判断材料を与えずに「信任」を迫っています。

大軍拡へと暴走する政権を止め、日本経済と国民の暮らしを痛めた自民党政治を変革する―平和と国民生活向上のため、日本共産党は高市自民・維新政権に立ち向かい自民党政治そのものを変えます。

国民の最大の願いは、物価高で苦しい生活をなんとかしてほしいということです。

自民党政権は、大企業がもうかれば国が豊かになると言って、庶民には消費税大増税、大企業や富裕層には減税し、大企業への減税はいまや年11兆円にのぼります。その結果が消費低迷による長期の日本の経済停滞です。大企業応援政治は破綻しています。

■富の集中をただす

一握りの大資産家や日本の企業数のわずか0・3％の大企業を優遇する自民党政治から、国民の暮らし最優先の政治への抜本転換が必要です。

物価高対策のカギは消費税の減税・廃止と物価を上回る賃上げです。そのためには、富の一極集中を正すことです。

大企業の利益が株主配当と内部留保にあてられ労働者に回っていません。この30年間で大企業の純利益は16倍、株主配当は10倍です。株価は史上最高値を突破し、大企業はこの4年連続で史上最高益を更新。ところが労働者の実質賃金は下がり、中小企業の倒産が増加しています。労働者がつくった富を労働者の手に取り戻す大改革が必要です。

消費税の廃止を目指し緊急に一律5％に下げましょう。▽中小企業より大企業の方が税の負担率が低い▽所得1億円を超すと税の負担率が下がるという不公正を正す「公正な課税」と、大軍拡の中止で、国債に頼らず一律5％への恒久減税に必要な約16兆円を生み出せます。

最低賃金を1700円に引き上げ、大幅賃上げと労働時間短縮で消費をふやし日本経済を活性化します。大企業の内部留保に時限的に課税し中小企業の賃上げに回します。課税に当たっては賃上げ分を控除し大企業の社員の賃上げも進めます。

■大軍拡を許さない

米国言いなりの大軍拡をやめ暮らしの予算に使います。トランプ政権の蛮行に一言も言えずに付き従い、国民生活を押しつぶす大軍拡と「米国のために戦争する国」に突進するのが高市政権です。専守防衛さえ投げ捨て、日本列島を〝アメリカのためのミサイル発射台〟にし、国民を危険にさらす道です。軍需産業を経済成長の柱にし、日本を「死の商人」国家にしようとしています。

日本共産党は、軍事対軍事でなく徹底した対話による平和の外交に転換します。差別と分断をあおる政治に断固として反対し、人権を尊重する社会にします。多くの党が右へ右へとなびき、自民党政治にのみ込まれるなか、憲法9条を中心に「戦争国家」を許さない共同を広げます。

財界・アメリカ最優先の自民党政治を変革し、暮らし・平和・人権のために決してぶれない日本共産党を今こそ伸ばしてください。

政党対決の構図 鮮明

全国革新懇が代表世話人会

全国革新懇代表世話人会＝26日、東京都内

志位議長が出席

全国革新懇は26日、東京都内で代表世話人会を開き、27日の公示目前の総選挙（2月8日投票）に向けた各党の動きや各団体の取り組みなどについて意見交換しました。日本共産党からは志位和夫議長がオンラインで出席しました。

出席者は「今度の選挙は頑張り抜けば躍進のチャンスはある」とし、「政党対決の構図が非常にはっきりしてきた」と発言。多くの政党が右へ右へとなびく中で、自民党政治を変えようと訴えている日本共産党の立ち位置が非常にくっきりと明らかになりつつあると強調しました。

その中で、自民党政権か中道改革連合政権かという、かつての保守二大政党づくりではなく、「自民党との連立も含めた政界の再編の流れをつくろうという動き」が起きていると指摘。「自民党政治VS日本共産党という対決軸が非常にはっきりしてきた」「左派勢力がしっかりとした対抗軸を立てれば必ずそれは広がりうる」と強調しました。

また、消費税減税とその財源、米国との外交など「日本共産党が主張してきたことを土台に論戦が展開されている。この点でもたたかいやすい選挙だ」と発言しました。

解散・総選挙を巡り、出席者から「アンケートでは4分の3の病院が資金繰りに苦しみ倒産も過去最高。日本の医療を守るための選挙だ」（医療）、「再稼働を許さないために全力を挙げる」（福島）、「女性と対話すると『生活にあえいでいるのに、なんて自分勝手な解散なんだ』との怒りが広がっている」（女性団体）などの発言が相次ぎました。

中道改革「大連立」選択肢に

斉藤代表 野田氏も否定せず

中道改革連合の斉藤鉄夫共同代表が自民党との「連立」（大連立）の可能性に言及しました。

斉藤氏は「産経」（デジタル版）のインタビュー（25日）で、今後の政界状況次第では「中道の塊が政権を担うかもしれないし、自民と連立を組むこともあるかもしれない」と述べました。斉藤氏はこれまでも、「自民党と敵対することは考えない」とし、自民党との「合流」や「一つのチームとして一緒に活動する（こと）」を表明してきました（**本紙23日付「検証」**）。「産経」への発言で、「大連立」が選択肢に入っていることがいっそう明確になりました。

また、斉藤氏は同インタビューで、改憲を巡り「自衛隊を憲法の中で位置づけることは、大いに議論し続けるべきだ」と述べました。これは故安倍晋三元首相が提起した「9条1、2項を維持して自衛隊を明記する」との案に基づいて、改憲論議を進める姿勢を明確にしたもので、極めて重大です。

一方、同党の野田佳彦共同代表（立憲民主党前代表）も「産経」26日付インタビューで、選挙後に他党の「穏健な保守」の議員らと連携することも念頭に「政界再編のプロセスにもっていくことが、今回の（中道結成の）意義だ」と述べました。野田氏は同日の日本記者クラブでの党首討論で「大連立」の可能性を問われたのに対し「中道の塊を大きくしていく」と述べ、大連立の可能性を否定しませんでした。

党首討論　田村委員長の発言

総選挙（27日公示、2月8日投票）が翌日に迫った26日、日本記者クラブで行われた7党党首による討論会の詳報を紹介します。出席したのは、日本共産党の田村智子委員長と自民党の高市早苗総裁（首相）、中道改革連合の野田佳彦共同代表、日本維新の会の藤田文武共同代表、国民民主党の玉木雄一郎代表、参政党の神谷宗幣代表、れいわ新選組の大石晃子共同代表です。

日本記者クラブ主催の党首討論会で発言する田村智子委員長＝26日、東京都千代田区

賃上げ・消費税

田村 富裕層税優遇を見直し 減税と最賃引き上げを

首相 最賃引き上げの政府目標示さず

党首討論では、消費税減税が議論になりました。

高市首相は、2年間に限り食料品を消費税の対象としない方針の実施時期について、「できるだけ早期に引き下げたいという希望は持っている」と発言。しかし、議論は「国民会議」に丸投げしたうえ、「夏までにまとめて結論を出してもらえたら、臨時国会に税法を提出できる」などと開き直りました。

田村氏は「株価が上がり、大企業がもうかっても、暮らしは苦しい。大株主と大企業にばかり利益が流れ込み、ため込まれる。この富の一極集中をただすことこそ、物価高から暮らしを守ることができる」と指摘。「消費税廃止を目指し、5％へ。財源は異常円安をもたらす国債大量発行ではなく、もうかっている大企業・富裕層への減税、税優遇を見直す」と財源も含め、消費税減税の道をきっぱりと示しました。

さらに、経済政策をめぐって、田村氏は「物価高から暮らしを守るためには大幅賃上げが不可欠で、そのためにもっとも基本的な政策が最低賃金の引き上げだ」と訴えました。田村氏は、石破政権が2020年代に時給1500円という目標を掲げたものの、高市政権は目標を示していないと指摘。「大企業は賃上げも、中小企業への支払いもまともにやらなかったから内部留保を561兆円もため込んだ。この内部留保の一部に課税して、中小企業の賃上げ直接支援に充てて、1500円、さらに1700円を目標にすべきだ」と迫りました。

ところが、高市首相は「政府は事業者の方々が賃上げしやすい環境をつくるために力を割く」「1500円よりも高くなるかもしれない。そこに追いつかないかもしれない」などと述べ、最低賃金の引き上げ額についての政府の目標を示さないとの立場を示しました。

田村氏は「結局、石破政権が掲げた目標を投げ捨てたということになる。大企業にため込まれたものをどう活用するか、富の一極集中をどうするかという政策が何もない。大幅賃上げについての戦略がないと言わざるを得ない」と厳しく批判しました。

高市内閣 支持率急落

各社世論調査

解散「評価しない」多数

報道各社の最新世論調査で、高市内閣の支持率が軒並み急落しました。高市早苗首相の衆院解散の判断を「評価しない」が「評価する」を上回り、政府の物価高対策を「評価しない」が多数を占め、国民不在で大義のない解散だという実態が浮き彫りになりました。

「毎日」の調査（24、25両日実施）では、高市内閣の支持率は57％と、前回12月調査から10ポイントも急落。「日経」・テレビ東京合同の調査（23～25日実施）では支持率は67％と、前回の昨年12月調査から8ポイントも低下しました。

高市氏の衆院解散の判断については、共同通信（24、25両日実施）、「毎日」、「読売」・日本テレビ合同（23～25日実施）、「日経」・テレビ東京合同の4調査すべてで「評価しない」が「評価する」を上回りました。「読売」・日本テレビの調査では「評価しない」は52％で、「評価する」は38％にとどまりました。「日経」・テレビ東京の調査では、「適切だとは思わない」は49％で、「適切だと思う」は41％でした。

政府の物価高対応については、「読売」・日本テレビの調査では「評価しない」は54％で、「評価する」の35％を大きく上回りました。

立憲民主党と公明党が結党した「中道改革連合」については、4調査すべてで「期待しない」が「期待する」を上回り、共同通信の調査では「期待しない」は67・0％に上った一方、「期待する」は28・2％どまり。「読売」・日本テレビの調査では「期待しない」は69％で、「期待する」は22％にすぎませんでした。

党の姿 かっ達に訴えて

衆院選オンライン候補者会議

25日、党本部からオンラインで行われた衆院選候補者会議

日本共産党は25日、衆院選候補者会議をオンラインで行いました。

小池晃書記局長（選挙対策本部長）があいさつし、自身の遊説先では、立ち止まり演説をきく人がいるなど有権者の反応が強いことを紹介。「日本の政治が右へ右へと流れるなか、こんな時こそ日本共産党だとの訴えが響く情勢だ」と話し、自由闊達（かったつ）に国民に訴え団結してがんばり、比例代表での勝利、小選挙区沖縄1区での、あかみね政賢氏勝利を実現しようと呼び掛けました。

山添拓政策委員長が、第7回中央委員会総会・総選挙勝利全国決起集会（22日）、総選挙アピール・重点政策（21日発表）について、有権者に訴える上でのポイントを説明。▽政策的力点と政治姿勢、訴えの留意点▽選挙戦・政治論戦で最も大切なこと▽政策アピールの組み立て方と考え方▽演説やSNS発信における提案―について話しました。

山添氏は「演説とSNSの相乗効果を発揮して広く多くの人にとどける努力を」「自分の言葉で語る、自分なりに語りやすい言葉で訴える」「日本共産党とはどんな党なのか、政治をどう変えるのか訴えることを心がけてほしい」と強調しました。

オンライン会議後半は、各候補者から質問が出され、小池、山添両氏がこたえました。

円大幅高 一時153円台

東京株は急落、961円安

週明け26日の東京外国為替市場の円相場は、一時1ドル＝153円台後半に大幅高となりました。約2カ月半ぶりの高値水準。日米当局による協調介入の可能性が意識され、円買い・ドル売りが進行しました。午後5時現在は154円24～26銭と前週末比4円14銭の円高・ドル安。

先週末23日に、日米の金融当局が介入に向けた準備として為替相場の水準を照会する「レートチェック」を行ったとの見方が出て、円相場は急騰。外資系金融機関は時事通信の取材に対し、「米連邦準備制度理事会（FRB）のレートチェックを受けた」と明らかにしました。市場には「日米協調介入への警戒感が広がった」（外為仲介業者）ため、26日も円高・ドル安が一段と進みました。

東京株式市場は、為替の円高進行を嫌気した売りが優勢となりました。東証プライム市場のうち8割を超える銘柄が値下がりし、日経平均株価は一時、前週末比1100円超急落する場面もありました。終値は961円62銭安の5万2885円25銭で、大幅反落しました。

東京市場　26日

■円相場（直物、午後5時値）
↑1ドル＝154円24-26銭（4円14銭の円高）
↑1ユーロ＝182円61-63銭（3円27銭の円高）

■株　価（終値ベース）
↓日経平均（225種）5万2885円25銭（961円62銭安）
↓TOPIX（東証株価指数）3552.49（－77.21）
（カッコ内は前営業日比）

小学校給食無償化「暫定予算」で対応

官房長官

木原稔官房長官は26日、衆院選の影響で2026年度予算案の国会審議の日程がずれ込み、年度内成立が見通せなくなった場合、暫定予算案を編成し、高校授業料・小学校給食費の無償化などの関連経費を盛り込む方針を明らかにしました。国会内で記者団の質問に答えました。

木原氏は無償化を例示しつつ「4月1日から本来すべきものは予定通り（実施するため）暫定予算の中で組ませてもらいたい」と語りました。

暫定予算案には必要最小限の経費を計上するのが原則で、新たな事業の政策的経費を盛り込むのは異例。高市早苗首相による国民置き去りの大義なき解散の影響によるものです。

木原氏は無償化に加えて水道料金引き下げも例として挙げましたが、26年度予算案に明示的な経費として盛り込まれていないため、実現は困難との見方が出ています。

立民会派を社民が離脱

参院は26日、社民党の福島瑞穂党首ら2人が会派「立憲民主・社民・無所属」を退会し、新会派「社会民主党」を結成したと発表しました。立民が公明党と中道改革連合を結党したため。立民は会派名を「立憲民主・無所属」に変更しました。

参院の新たな勢力分野は次の通りです。

自民党・無所属の会101▽立憲民主・無所属40▽国民民主党・新緑風会25▽公明党21▽日本維新の会19▽参政党15▽共産党7▽れいわ新選組5▽日本保守党2▽沖縄の風2▽チームみらい・無所属の会2▽社会民主党2▽無所属6▽欠員1

消費税・物価高 ネット投稿最多

衆院選（27日公示、2月8日投開票）を巡り、SNS上で注目されている政策や政治課題についてX（旧ツイッター）の投稿を時事通信が分析したところ、消費税や物価高に関する投稿が最も多いことが26日、分かりました。昨年の参院選ではネット世論が争点形成に一定の影響を与えたとの見方も出ており、各党はその動向を注視しています。

衆院解散の可能性が報じられた9日から25日までのXの投稿を、SNS分析ツール「Brandwatch」で検証。九つの政策テーマ（消費税・物価高、政治とカネ、議員定数削減、憲法、安全保障、外国人、副首都・都構想、子育て、夫婦別姓）について、衆院選や解散総選挙といったキーワードと共に言及された約85万件（リポスト含む）を分析しました。

最多は「消費税・物価高（消費減税含む）」で17日間で約33万件。以下、「政治とカネ（裏金、企業・団体献金など含む）」（約22万件）、「安全保障（防衛力、非核三原則など含む）」（約14万件）が続きました。

消費税に関する投稿は、かねて減税に慎重だった自民党が時限的な食料品消費税率ゼロを公約に入れるとの報道後に急増。評価する声の一方、高市早苗首相が過去に「レジの改修に時間がかかる」と述べていたこととの整合性を問うものが目立ちました。食品消費税ゼロを恒久化するとした中道改革連合の公約にも賛否の投稿が相次ぎました。

政治とカネでは、自民が派閥裏金事件に関わった議員や元議員について小選挙区と比例代表の重複立候補を認めたことに対し、「有権者をばかにしている」などと反発する声がありました。（時事）